

2007年3月期第3四半期決算(06年4月～12月累計) プレゼンテーション資料

2007年1月
大阪ガス株式会社

I. 06年4月～12月決算(累計)の概要 と通期見通しについて

インターネットを通じて定期的に経営情報を発信しています。下記のURLで、決算短信、アニュアルレポート、説明会資料等を閲覧・ダウンロードすることが可能です。<http://www.osakagas.co.jp/ir/>

「見通し」に関する注意事項 :このプレゼンテーションには、将来の業績に関する見通し、計画、戦略などが含まれており、これらは現在入手可能な情報から得られた当社グループの判断に基づいております。実際の業績は、さまざまな重要な要素により、これら業績の見通しとは大きく異なる結果となりうることをご承知おきください。実際の業績に影響を与えうる重要な要素には、日本経済の動向、急激な為替相場・原油価格の変動並びに天候の異変等があります。

ガス販売量に関する注記 :全て、基準熱量を45MJ/m³として、表記しています。

06年4月～12月ガス販売状況

45MJ/m3		05.4-12	06.4-12	前期	前期比
		実績	実績	との差	(%)
個 別	期末取付メーター(千件)	6,733	6,794	+60	+0.9%
	新設工事件数(千件)	79	78	-1	--
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	26.8	27.4	+0.6	+2.4%
	家庭用	1,368	1,411	+44	+3.2%
	商業用	805	802	-2	-0.3%
	公医療用	447	455	+8	+1.8%
	工業用	2,977	3,222	+245	+8.2%
	業務用計	4,229	4,480	+251	+5.9%
	他ガス事業者向け	253	290	+37	+14.7%
	(うち大口供給)	(3,180)	(3,438)	(+257)	(+8.1%)
ガス販売量合計(百万m3)	5,849	6,181	+332	+5.7%	
連結ガス販売量	5,866	6,202	+335	+5.7%	

ガス販売量については、全体では中間期と同様前年同期を上回って推移しています。

家庭用では、第3四半期の気温・水温は前年と比較して高めに推移しましたが、中間期までの低気温による販売増が依然寄与しており、12月末時点でも、前年同期を上回っています。

商業用では、空調利用が多い関係で、気温の影響によってほぼ前年同期並みとなっていますが、公医療用では、病院などの新規需要開発が貢献しました。

工業用と他ガス事業者向けは、石油系燃料と比較した天然ガス価格の相対優位や、環境貢献の視点からの天然ガス需要の高まりを受けて、好調です。

06年4-12月実績 I

連結: 億円	05.4-12 実績	06.4-12 実績	前期差	前期比 (%)
売上高	7,079	8,159	+1,080	+15.3
営業利益	508	572	+64	+12.6
経常利益	553	593	+39	+7.2
当期純利益	362	359	-3	-0.9
連結ガス販売量(百万m3)	5,866	6,202	+335	
為替レート(円/\$)	112.1	116.2	+4.1	
原油価格(\$/bbl)	54.5	65.5	+11.0	
連結子会社数	121	132	+11	

連結収支の状況は、前年同期比較で、増収となりました。
また、当期純利益を除いて、増益です。

当期純利益が減益となったのは、前期に食品・外食事業を行うグループ会社キンレイについて、事業再編を行いました。この際、グループで保有していたキンレイ株式を売却したことで、その売却益を計上しましたが、今期にはこうした要素が発生しなかったことによるものです。

その他決算のポイントは、次のページでご説明します。

06年4-12月決算のポイント

- 前年同期との比較
 - 売上高は、ガス販売量の増加と原料価格の高騰に伴うガス販売単価の上昇等によって、増収。
 - 大阪ガス個別で器具点検費用を中間期に計上したが、海外IPP等の投資事業の貢献によって、営業利益・経常利益は増益。当期純利益では、前期にキンレイ等の売却益を計上。
 - 原油価格の落ち着きによって、スライド差損益は約45億円改善。
- 中間期以降の状況
 - 10-12月の気温は高めに推移。
 - 10-12月のLNG原料費は、夏場の高水準の油価が適用。但し、中間期時点の見通しには織り込み済み。

前年同期との比較では、売上高は、ガス販売量の増加と、原料価格の高騰に伴ってガス販売単価が上昇したことなどによって増収となりました。

また、大阪ガスグループでは、企業成長の観点から、キャッシュフローを成長投資に重点的に配分しています。中でも、国内ガス事業との関係が深い、国内外のエネルギービジネスや発電ビジネスへの出資などを進めています。

こうした中、昨年来投資してきました、米国でのIPP(電力卸売)事業や北海油田権益などが、想定通りに利益貢献してきました。成長投資の実施によって、営業利益・経常利益は増益となりました。

原油価格は夏場に最高値をつけてからは、落ち着く傾向にあります。年間を通じて上昇基調で推移した昨年度と比較しますと、原料費の変動に伴う「スライド差損益」は、昨年度と比較して約45億円改善しました。

中間決算発表時以降の状況としては、気温が高めに推移している点が挙げられます。前年同期と比較して、第3四半期の3ヶ月平均では1度強、高気温となりました。このことは、ガス販売量の減少要因となっています。

原料費につきましては、下落した原油価格がすぐに反映されるものではなく、第3四半期に購入したLNGは、それまでの高い油価をベースとした購入価格となっています。ただし、この状況は中間決算発表時の通期業績見通しで想定していた状況であり、想定外の変化ではありません。

07.3期ガス販売見通し

- 第三四半期の販売実績と最近の気温推移を考慮して、家庭用は中間期時点の見通しから、67百万m3下方修正。

45MJ/m3		06.3期	07.3期		前期	前期比
		実績	中間時見通	今回見通	との差	(%)
個 別	期末取付メーター(千件)	6,758	6,814	6,814	+56	+0.8
	新設工事件数(千件)	128	130	130	+2	--
	家庭用1戸当り販売量(m3/月)	34.2	35.1	34.1	-0.1	--
	家庭用	2,329	2,407 → 2,340		+11	+0.5
	商業用	1,071	1,080	1,052	-19	-1.8
	公医療用	641	610	638	-3	-0.5
	工業用	4,049	4,336	4,336	+287	+7.1
	業務用計	5,761	6,026	6,026	+265	+4.6
	他ガス事業者向け	359	391	391	+32	+8.9
	(うち大口供給)	(4,312)	(4,594)	(4,594)	(+282)	(+6.5)
ガス販売量合計(百万m3)	8,448	8,824	8,757	+309	+3.7	
連結ガス販売量	8,469	8,851	8,785	+316	+3.7	

ここからは通期業績の見通しについて、ご説明します。

ガス販売量につきましては、最近の気温動向を考慮して、家庭用について、中間決算発表時の見通しから67百万m3下方修正し、年間で2,340百万m3の見通しとしました。

商業用と公医療用で若干の増減を考慮しましたが、業務用全体での見通しは変更していません。

07.3期見通しの考え方

- 第4四半期の前提諸元
 - 原油価格は、従来見通し65\$/bblから60\$に変更。
 - 為替レートは、中間時点で下期予想を115円/\$から120円に変更。今回の第4四半期の想定は、123円に再度変更。
- 個別
 - 家庭用ガス販売量を今回下方修正したことによる減収減益影響と、原材料費が4Qの前提変更等によって従来見通しよりも減少することによる増益影響を考慮。
- 連結子会社
 - 経費計上が第4四半期に繰り延べられている部分を考慮。

以上に加えて、最需要期(1～3月)の気温動向、原料価格の変動リスクを考慮して、現時点での通期の業績予想は、中間決算時のまま据置。

今期の通期見通しについては、今回は修正をしていません。

まず、1-3月の前提諸元としては、原油価格と為替レートを足元の水準を考慮して、原油安・円安の方向に変更します。ただ、当社業績への影響としては、原油安はプラス、円安はマイナスと逆方向に作用します。

またガス販売量について、家庭用で下方修正をしたことが、前回発表した見通しと比較して減収減益の要因となります。その一方で、先に説明しました、原油価格・為替レートの変更影響は、ネットでは増益要因となります。

連結子会社については、全般に業績は好調に推移していますが、一部で経費計上が期末に繰り延べられている傾向にあることを考慮して、前回見通しを据え置いています。

以上に加えまして、1-3月の動向については、ガスの最需要期にあたるため、気温と原料価格の変動影響を顕著に受けます。その変動リスクも考慮して、全体としては、業績予想を据え置くことにしました。

II. 參考資料

ガス販売量の前年差異分析

	家庭用	商公医療用	工業用
調定件数	+0.8%	--	--
需要開発	--	+2.0%	+9.2%
気温影響	+2.8%	-0.5%	--
検針日数影響	+0.4%	--	--
稼動増減他	-0.8%	-1.0%	-1.0%

期中での概算につき、家庭用の需要開発は、稼動増減他を含む

- 商公医療用
 - 大型病院や、大型商業施設、環境関連施設等の需要獲得は堅調。
 - 11、12月の高気温影響によって空調需要が減少。
- 工業用
 - 主に石油系燃料からガスへの燃料転換と、コージェネレーション開発が寄与

ガス需要開発の状況

家庭用戦略商品の販売状況

床暖房・浴室乾燥機・エコウィルは新築：契約、既築：卸へ入、コンロは卸へ入。「浴室暖房乾燥機」は「ミストサウナ」と対象機器が部分重複していますので、参考としています。

(千台)	05.4-12	06.4-12	07.3期見通し
エコウィル	8	10	12
床暖房	156	146	205
ミストサウナ	26	44	50
ガラストップコンロ	75	82	102
(ご参考)浴室暖房乾燥機	77	73	95

コージェネレーション・空調開発量

	05.4-12	06.4-12	07.3期見通し
コージェネレーション(千kW)	127	91	112
ガス空調(千RT)	160	72	185

CGSは、スチームタービン・社内設備等含み、IPP等独立電源除く、CTS名義を含まない。換算は、1kW = 約1.32千m³、1m³ = 45MJ = 12.5kWh。空調は吸収式・GHP含む、換算は、1RT = 3.516kW = 240m³/年。

06年4-12月実績 II

連結:億円	06.3末	06.12末	差異
総資産	13,986	14,143	+156
自己資本	6,285	6,477	+192
有利子負債	4,875	5,499	+624

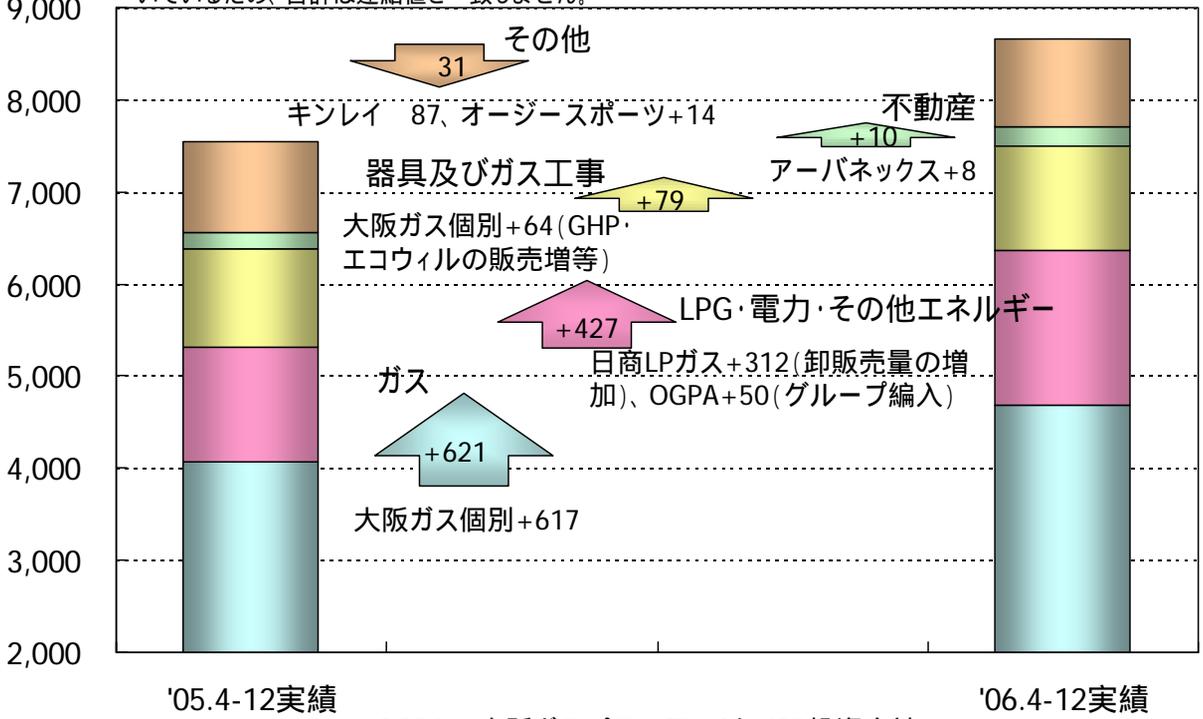
	05.4-12	06.4-12	差異
設備投資	538	685	+146
減価償却費	621	609	-12
フリーキャッシュフロー	-203	-456	-252

06.3期の自己資本欄は、旧商法の「資本の部」。FCF=営業活動によるキャッシュフロー-(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

セグメント別売上高

(億円)

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



OGPA: 大阪ガスパワーアメリカ(IPP投資会社)

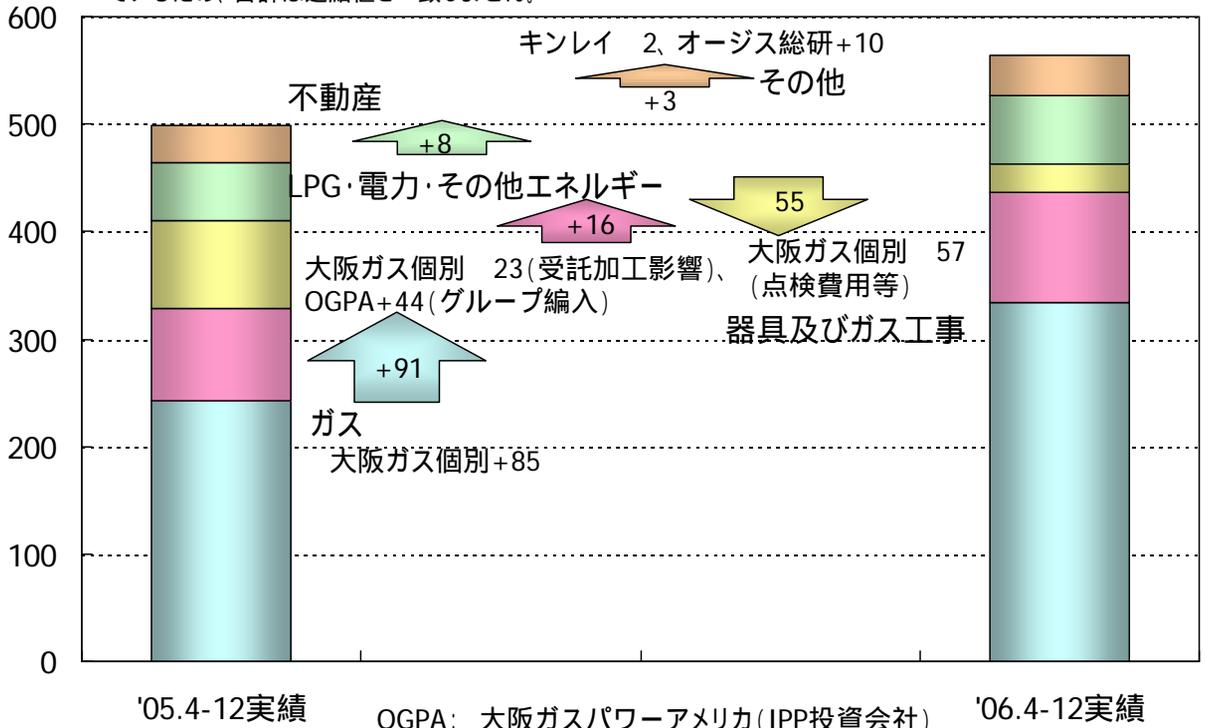
Design Your Energy 新エネルギー

OSAKA GAS

セグメント別営業利益

(億円)

図中の矢印の長さは、イメージであり、数値を正確に反映したものではありません。「消去又は全社」を除いているため、合計は連結値と一致しません。



07.3期見通し I

- ガス販売量を除いて、中間決算発表時の見通しから、変更ありません。

連結、単位：億円、 ()内は連単倍率		FY06.3/R	FY07.3/E	差異	前期比
売上高	(1.36)	10,659	(1.41) 11,935	+1,275	+12.0%
営業利益	(1.31)	1,006	(1.50) 805	-201	-20.0%
経常利益	(1.26)	1,033	(1.29) 810	-223	-21.6%
当期純利益	(1.14)	807	(1.08) 460	-347	-43.0%
SVA		553	197	-356	-64.4%
連結ガス販売量	百万m3	8,469	8,785	+316	
為替レート	円/\$	113.3	118.0	+4.7	4Q: 123
原油価格	\$/bbl	55.8	64.0	+8.2	4Q: 60
連結子会社数		136	132	-4	

SVA(Shareholders' value added)=NOPAT – 投下資本 × WACC、実質GDP伸び率(想定) = 1.6%

07.3期見通し II

億円、人	FY06.3/R	FY07.3/E	差異
総資産	13,986	14,432	+445
自己資本	6,285	6,530	+244
有利子負債	4,875	5,260	+384
設備投資	1,174	1,014	-160
減価償却費	842	830	-12
フリーキャッシュフロー	842	261	-581
在籍人員	16,077	16,425	+348
ROA	6.2%	3.2%	-2.9%
ROE	13.9%	7.2%	-6.7%
自己資本比率	44.9%	45.2%	+0.3%
EPS (円/株)	36.2	20.7	-15.5
BPS (円/株)	282.1	293.2	+11.1

06.3期の自己資本欄は、旧商法の「資本の部」。ROA,ROEの分子は共に当期純利益で、分母は期首・期末平均値。自己資本比率は期末値、EPSの分母は期首・期末平均。EPSの計算にあたって、考慮必要な潜在株式はありません。在籍人員は、嘱託を含み出向を除く(有価証券報告書と一致)。FCF=営業活動によるキャッシュフロー(税引後営業利益+減価償却費等非現金支出)-設備投資による支出。

年度見通しに対するリスク要因

- 気温・水温
 - 気・水温1度の変化に対して、家庭用ガス販売量は、春秋期約5%・夏期約6%・冬期約4%変動する可能性がある。
- 原油価格
 - LNG価格は原油価格にリンクするために、原油価格1\$/bblの変化に対して、原材料費は年間34億円変動する可能性がある。
- 為替レート
 - LNG価格は米ドル・円の為替レートにリンクするために、為替レート1円/\$の変化に対して、原材料費は年間19億円変動する可能性がある。
- 原料費調整制度
 - 同制度によって、中長期的には原料費の変動はガス料金に転嫁されるが、反映までのタイムラグや原料調達先の構成によって、業績に影響を与える可能性がある。
- 金利
 - 金利1%の変動に対して、連結営業外費用が年間9億円変動する可能性がある。